



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 TEL (03)5210-1751
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,417	△66.5	387	31.4	174	—	148	△17.4
22年3月期第1四半期	4,231	△25.0	295	△60.7	△330	△175.3	179	△16.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	63	23	—	—
22年3月期第1四半期	104	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	29,938		7,164		10.1	511	56	
22年3月期	30,719		7,238		10.0	559	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,036百万円 22年3月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,850	△74.8	510	△38.5	150	—	100	△66.1	58	40
通期	3,680	△68.9	1,040	△39.1	360	800.0	270	△33.5	157	67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,712,440株	22年3月期	1,712,440株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	1,712,440株	22年3月期1Q	1,712,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出および生産の増加や企業収益の改善など、一部に持ち直しの動きが見られるものの、失業率は高水準にあり、雇用、所得環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第1四半期連結会計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高1,081百万円(前年同期比33.4%増)、不動産売上高2百万円(同99.9%減)、その他の収益333百万円(同37.2%減)を合わせ、合計では1,417百万円(同66.5%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価579百万円(同5.6%増)、不動産売上原価10百万円(同99.6%減)となり、その他の原価31百万円(同44.7%減)を合わせ、合計では620百万円(同81.4%減)となりました。この結果、営業総利益は796百万円(同10.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当58百万円(同8.0%増)、貸倒関連費用53百万円(同70.4%減)等を計上し、合計409百万円(同31.7%減)となりました。この結果、営業利益は387百万円(同31.4%増)となりました。

営業外収益は、52百万円(前年同期比49.8%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息248百万円(同61.4%減)により、合計で265百万円(同63.6%減)となりました。この結果、経常利益は174百万円(前年同期は経常損失△330百万円)となりました。

また、法人税等関連費用6百万円、少数株主利益17百万円(前年同期は少数株主損失△3百万円)の計上により、四半期純利益は148百万円(前年同期比△17.4%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしましたが、既存債権の回収、回収受託業務の進捗により、営業収益1,224百万円、営業利益292百万円となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産に係る不動産賃貸収入の計上により、営業収益174百万円、営業利益78百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、営業収益19百万円、営業利益16百万円となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	10	52.0
不動産買取額	10	48.0
合計	21	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期 増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期 回収額 (百万円)	貸倒 償却額 (百万円)	
16,673	10	0	579	155	15,950

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現等による増加額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	4,231	100.0	1,417	100.0
買取債権回収高	810	19.2	1,081	76.3
不動産売上高	2,888	68.3	2	0.2
不動産賃貸収入	267	6.3	165	11.7
受託手数料	165	3.9	122	8.6
その他	98	2.3	45	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、29,938百万円(前連結会計年度末比2.5%減)であり、このうち買取債権は15,950百万円(同4.3%減)、買取不動産は8,611百万円(同0.0%増)、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,198百万円(同3.1%減)となりました。

負債合計は22,773百万円(同3.0%減)であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債22,042百万円(同3.0%減)であり、総資産有利子負債比率は73.6%となりました。

利益剰余金が、四半期純利益の計上により148百万円増加したことから、株主資本は3,185百万円(同4.9%増)となりました。また、評価・換算差額等△148百万円、新株予約権67百万円(同1.8%減)、少数株主持分4,060百万円(同0.7%減)を合わせて純資産額は7,164百万円(同1.0%減)となりました。なお、自己資本比率は10.1%となり前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2,199百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は827百万円（前年同期は2,965百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が171百万円（同319百万円の損失）、非資金取引である貸倒償却額が155百万円（同298百万円）、買取債権に係る資金の純増額が568百万円（同491百万円の純増）、買取不動産に係る資金の純増額が3百万円（同2,649百万円の純増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は100百万円（前年同期は1,500百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が300百万円、投資有価証券の償還による収入が188百万円（同459百万円）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は720百万円（前年同期は1,713百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金に係る資金の純減額が300百万円（同5,258百万円の純減）、長期借入金に係る資金の純減額が373百万円（同1,370百万円の純減）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市場の低調な推移など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

当期におきましては、借入返済のための無理な買取不動産の売却を行う必要がなく、不動産売上高に関する予想値を設定していないことから、当期の営業収益の予想値は前期に比して大幅に減少しております。一方、保有買取不動産について、賃料収入、調達コストを総合的に勘案のうえ、十分に売却利益が見込める場合には、適宜売却を推進していく方針であります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、当初計画より進展しておりますが、当社グループを取巻く事業環境の不確実性を考慮し、現時点における連結業績予想の修正はありません。なお、修正が必要と判断した場合には、速やかに、お知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、資産と負債の圧縮、受託業務の拡大及びコスト削減等の経営改善の進捗により、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益を計上し、また、これまで資金支援を受けてきた金融機関等を除いた他の金融機関の一部からも借入実行がなされております。しかしながら、平成21年3月期において、重要な利益剰余金のマイナスを計上してから、事業回復の期間が短くかつ事業回復度合も未だ低いことより、継続企業の前提に関する重要事象等が全てにおいて解消された訳ではなく、依然として存在すると認識しております。

当社は、引き続き上記を解消する対応策を実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しておりますが、当社が対応策を実施できない場合などには、継続企業の前提に関する重要事象等について影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収業務及び不動産関連業務に関する受託業務、アドバイザー業務の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図ってまいります。

また、既存の買取債権の回収促進により資産と負債を圧縮し、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって高収益構造を確立します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649	2,343
買取債権	15,950	16,673
その他の営業債権	924	924
買取不動産	8,611	8,611
その他	1,238	1,290
貸倒引当金	△3,198	△3,301
流動資産合計	26,174	26,542
固定資産		
有形固定資産	5	5
無形固定資産	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	3,964
その他	172	194
投資その他の資産合計	3,742	4,158
固定資産合計	3,763	4,177
資産合計	29,938	30,719
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,820	16,120
1年内返済予定の長期借入金	4,089	2,357
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	5	13
その他	699	721
流動負債合計	21,114	19,712
固定負債		
長期借入金	1,632	3,738
その他	26	30
固定負債合計	1,658	3,769
負債合計	22,773	23,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△2,673	△2,821
株主資本合計	3,185	3,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	42
評価・換算差額等合計	△148	42
新株予約権	67	68
少数株主持分	4,060	4,090
純資産合計	7,164	7,238
負債純資産合計	29,938	30,719

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
買取債権回収高	810	1,081
不動産売上高	2,888	2
その他の収益	531	333
営業総収入合計	4,231	1,417
営業費用		
債権買取原価	548	579
不動産売上原価	2,732	10
その他の原価	56	31
営業費用合計	3,337	620
営業総利益	893	796
販売費及び一般管理費	598	409
営業利益	295	387
営業外収益		
受取利息	11	20
持分法による投資利益	62	—
受取手数料	21	24
その他	8	7
営業外収益合計	104	52
営業外費用		
支払利息	644	248
持分法による投資損失	—	2
その他	85	14
営業外費用合計	729	265
経常利益又は経常損失(△)	△330	174
特別利益		
新株予約権戻入益	2	1
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	171
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等還付税額	△502	—
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	△495	6
少数株主損益調整前四半期純利益	—	165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	17
四半期純利益	179	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	171
減価償却費	2	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△102
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△20	△30
支払利息	644	248
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	△5
貸倒償却額	298	155
その他	△23	47
小計	434	486
利息の受取額	7	37
利息の支払額	△607	△247
法人税等の支払額	△9	△20
小計	△174	255
買取不動産の買取による支出	△57	△3
買取不動産の売却による収入	2,706	6
買取債権の買取による支出	△57	△10
買取債権の回収による収入	548	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△1,085	—
投資有価証券の償還による収入	459	188
関係会社貸付金の回収による収入	—	16
貸付による支出	△900	—
その他	24	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,724	—
短期借入金の返済による支出	△7,982	△300
長期借入れによる収入	1,985	—
長期借入金の返済による支出	△3,356	△373
株式の発行による収入	1,992	—
少数株主からの払込みによる収入(△は支出)	2,923	△47
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	2,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607	2,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、債権管理回収事業、不動産事業、その他関連事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「債権管理回収事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「債権管理回収事業」は、特定金銭債権の買取、管理、回収及び投資等を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、売買仲介及び投資等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	1,224	174	1,398	19	1,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,224	174	1,398	19	1,417
セグメント利益	292	78	370	16	387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
「その他」の区分の利益	16
四半期連結損益計算書の営業利益	387

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。